

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社エフアンドエム 上場取引所 大阪証券取引所  
(ヘラクレス)

コード番号 4771 URL <http://www.fmltd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森中 一郎  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 西川 洋一郎 TEL (06) 6339-7177

定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	3,939	△11.0	466	16.0	455	17.5	339	—
19年3月期	4,424	△5.3	401	△52.6	387	△49.9	△26	—

	1株当たり当期純利益 又は当期純損失		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	2,267	12	2,256	51	10.1	9.0	11.8
19年3月期	△174	34	—	—	△0.8	6.9	9.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	4,956		3,446		69.3	23,036	03
19年3月期	5,218		3,321		62.9	21,407	16

(参考) 自己資本 20年3月期 3,432百万円 19年3月期 3,284百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	376	△978	△417	594
19年3月期	439	21	△388	1,613

### 2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	円	銭	円	銭	円	百万円	%	%
19年3月期	—	—	400	00	400	61	—	1.8
20年3月期	—	—	500	00	500	74	22.1	2.3
21年3月期(予想)	—	—	500	00	500	74	26.5	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,911	△4.0	205	2.9	197	1.7	140	77.1	944	83
通期	4,152	5.4	479	2.8	463	1.7	280	△17.4	1,883	51

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 有  
除外 1社（チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社）  
（注）詳細は7ページ『企業集団の状況』をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無

（注）詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 154,814株 19年3月期 153,408株  
② 期末自己株式数 20年3月期 5,799株 19年3月期 一株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

## (1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	3,693	△2.9	458	20.9	446	22.5	160	—
19年3月期	3,803	△5.9	379	△56.9	364	△54.9	△38	—

	1株当たり当期純利益 又は純損失		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	1,073	63	1,068	60
19年3月期	△249	70	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	4,917		3,406		69.2	22,849	82	
19年3月期	5,125		3,435		67.0	22,391	36	

（参考）自己資本 20年3月期 3,404百万円 19年3月期 3,435百万円

## 2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,848	3.0	215	5.9	207	5.2	146	76.8	985	05
通期	3,963	7.3	473	3.2	457	2.4	284	76.9	1,911	14

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、8ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期における我が国経済は、米国経済の減速に伴う世界経済の低迷が長期化し、個人消費が低水準で推移するとともに、企業部門においても設備投資の減少や収益の悪化が見られました。とりわけ当社グループが主にサービスを提供する対象である中小企業および個人事業主においては、原油価格の高騰や建築着工件数の減少により収益に大きな影響を受けた企業も少なからずあり、足下の業況が悪化しつつあることは否めません。

このような環境の下、当社グループは主要事業の会員数を増加させるとともに、前年度より取り組みを進めている新たな収益構造の構築が成果をあらわしはじめました。また、グループを挙げたローコストオペレーションを実施するなど、収益体質の改善に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は39億39百万円（前連結会計年度比10.9%減）となり、連結営業利益は4億66百万円（同16.0%増）、連結経常利益は4億55百万円（同17.5%増）、3億39百万円の連結当期純利益（前連結会計年度は26百万円の当期純損失）となりました。

(連結各セグメントの概況について)

事業の種類別セグメント

・事業区分別営業収入の状況

種類	金額（千円）	構成比（%）	前期比増減（%）
アウトソーシング収入	1,555,748	39.5	0.5
タックスハウス収入	262,377	6.7	△54.7
エフアンドエムクラブ収入	1,053,017	26.7	0.4
アウトプレースメント収入	140,808	3.6	—
不動産賃貸収入	104,533	2.7	△9.0
その他サービス収入	823,236	20.8	32.8
合計	3,939,721	100.0	△11.0

(注1) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(注2) アウトプレースメント収入は上半期のみの計上となっております。

#### ① アウトソーシング事業

生命保険会社営業職員を中心とする個人事業主および小規模法人に対する記帳代行に関しましては、前期から引き続き会員数の安定的な増加に注力するとともに、生命保険営業職員に限らない一般の記帳代行会員を拡大すべくサービス提供体制の構築を進めてまいりました。その結果、当連結会計年度末（平成20年3月31日）の記帳代行会員数は32,752名となり、前期末（平成19年3月31日）比891名の増加となりました。

この結果、アウトソーシング事業の当期売上高は15億55百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は6億21百万円（同22.1%増）となりました。

#### ② タックスハウス事業

ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」の本部を運営するタックスハウス事業は、安定的な収益力を保持した店舗運営体制の構築を最重要課題として、既存加盟店への研修等に注力し新規加盟を抑制いたしました。一方で、ファイナンシャル・プランニングのコンサルティングや会計事務所の顧客拡大に実績のある企業と提携し、それらのノウハウを加盟店運営に活かす研修などの収益力改善活動を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度末（平成20年3月31日）「TaxHouse」加盟事務所数は494件となり、前期末（平成19年3月31日）比15件の増加となりました。またランチを含めた加盟店舗数は595店舗となりました。

この結果、タックスハウス事業の当期売上高は2億62百万円（前年同期比54.7%減）、92百万円の営業損失となりました。

## ③ エフアンドエムクラブ事業

主に中小企業の総務部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、従来の総務周辺情報提供の延長として、クライアント企業の財務諸表から財務診断を行い、企業の財務体質の強化をサポートする『財務サポートサービス』が本格稼動した年となりました。この財務サービスの導入によりクライアント企業の継続率が上昇し、ここ数年続いていた会員企業の減少に歯止めがかかるとともに、これまでのターゲット層を超えた契約が見られるようになりました。

この結果、当連結会計年度末（平成20年3月31日）のエフアンドエムクラブ会員数は4,366社となり、前期末（平成19年3月31日）比1,029社の増加となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業の当期売上高は10億53百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は4億26百万円（同10.5%減）となりました。

## ④ アウトプレースメント事業

大手企業退職者の再就職支援、および企業研修、教育を行うアウトプレースメント事業は、エフアンドエムクラブ事業との相互関連性が強いとして、平成15年9月に連結子会社化したしましたチャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社において活動を推進しておりました。

当第3四半期連結会計期間における当事業は、好景気により再就職支援業界全体の需要が落ち込む中、価格競争を避け、小口リピートオーダーの獲得および大手企業とのネットワークを活用し、研修事業の拡販へシフトすることにより、安定的な収益体制構築を目指してまいりましたが、連結当初想定していたシナジー効果が発揮されなかったこと、グループ内での資金効率性・存在価値などを総合的に勘案した結果、当社は更なる経営資源集中を行うため、平成19年10月16日付で同社の株式を第三者に譲渡いたしました。

その結果、アウトプレースメント事業における当連結会計年度の売上高は1億40百万円、営業損失は18百万円となりました。これらの業績は当グループにおける同社の連結対象期間（平成19年4月1日～平成19年9月31日）のみの業績であります。

## ⑤ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は大阪本社が所在するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しておりますが、テナントの入れ替えや自社利用スペースの増加などにより、当連結会計年度の売上高は1億04百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は32百万円（同34.1%減）となりました。

## ⑥ その他

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業ならびにシニア向けパソコン教室運営ならびにFC指導事業等で、当連結会計年度を通じて先行投資を要したものの、FC加盟店舗およびこれに伴うロイヤリティ等売上は着実に伸張しました。

パソコン教室運営ならびにFC指導事業におけるパソコン教室店舗運営は、パソコン初心者者を主な対象として、配信ムービーによる自主学習と店舗常駐のインストラクターによる指導サポートにより構成されています。比較的小さな商圈を単位として展開しており、インストラクターもその商圈内からのパートタイムが大半となります。ソフト面ではオンラインによるコンテンツ自動配信機能を有しており、最新の講義内容が加盟全店舗で毎日自動更新され、品質の保持と柔軟な店舗展開が可能であるという特長があります。

その結果、その他事業における当連結会計年度の売上高は8億23百万円（前連結会計年度比32.8%増）、営業損失は0.4百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 総資産および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては、受取手形および売掛金が1億15百万円増加した一方、その他流動資産に含まれる未収入金の減少1億60百万円、投資有価証券の減少1億84百万円などにより、前連結会計年度末から2億61百万円減少の49億56百万円となりました。なお当期において、譲渡性預金を10億円預入れたため、『現金及び預金』が同額減少しておりますが、同預金は近年まで『現金及び預金』に準じて表示されていたものであり、実質的には『現金及び預金』の残高に大きな変動はありません。また同預金は平成21年3月期中に満期となります。

当連結会計年度末の純資産につきましては、自己株式の取得1億62百万円および配当金の支払61百万円等があったものの、当期純利益3億39百万円等により前連結会計年度末から1億24百万円増加の34億46百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は69.2%となり、前連結会計年度末より2.2ポイント上昇いたしました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加は3億76百万円（前連結会計年度比62百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3億48百万円、減価償却費および減損損失1億31百万円、その他営業資産の減少85百万円等があった一方、売上債権が1億20百万円増加したこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、9億78百万円の資金の減少（前連結会計年度は21百万円の増加）となりました。これは主に譲渡性預金の預入による10億円の支出があった一方、投資有価証券の売却による1億58百万円の収入があったこと等によるものです。

なお、譲渡性預金は実質的に定期預金と同質のものであり、平成21年3月期中に満期となるものの、預入期間が3ヶ月を超えるためキャッシュ・フロー計算書上は投資活動による支出に分類されております。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は4億17百万円（前連結会計年度は3億88百万円の支出）となりました。これは主に社債の償還による支出9億19百万円、自己株式取得の支払額1億62百万円、配当金の支払額65百万円があった一方、長期借入れによる収入が8億円があったこと等によるものです。

なお、長期借入れによる収入8億円は、償還予定の平準化および金利固定化等を目的として社債の一部を借り替えたものであります。

## (キャッシュ・フロー指標のトレンド)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	62.9	69.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	116.4	72.1
債務償還年数 (年)	2.9	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.3	17.5

\*自己資本比率：自己資本／総資産

\*時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

\*償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

\*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは株主への利益配分を、経営上の最重要課題と位置付けております。利益配分の基本方針としましては、収益拡大による企業価値の増大を第一としております。

現在、当社グループは配当等の利益配分と内部留保のバランスにより、株主資本を最大限に活かす経営を実践し、成長スピードを高めることに注力しております。

このような方針に基づき、当社グループでは各決算期の財務状況・事業環境を勘案した上で、株主配当等の利益配分を決定し、株主への積極的な利益還元に努めてまいり所存であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本決算短信提出日現在において判断したものであります。なお、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんのでご留意願います。

## ① ストックオプションの付与について

当社グループは、業績向上に対する意欲や、優秀な人材を確保することを目的に、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および当社業務提携先の取締役および従業員に対して新株予約権によるストックオプションを付与しております。当社が付与したストックオプションで、平成20年3月31日現在の潜在株式数は6,532株となっており、発行済株式総数の4.2%に相当します。今後、当該ストックオプションが行使された場合、当社の株式価値は希薄化いたします。また、当社グループは、今後も業績向上に対する意欲や、優秀な人材を確保することを目的に、ストックオプションを当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および当社業務提携先の取締役および従業員に付与する可能性があり、その場合には、さらなる株式価値の希薄化が発生する可能性があります。

## ② 主要事業の対象マーケットについて

## ・生命保険会社営業職員マーケットについて

生命保険会社営業職員マーケットは、一時期の生保業界の再編等での減少ペースと比べ、下げ止まりは認められるものの、今後の各生命保険会社の施策および経営環境により、再び減少ペースが加速する可能性があります。その場合当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## ③ 海外での業務委託について

当社グループでは記帳代行業の今後の事業発展における原価低減策として、記帳作業の一部を中華人民共和国のシンセンに位置する企業に業務委託しております。こうした海外への業務委託においては、予期せぬ法律または規制の変更、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。このような事象が発生した場合、当社グループのサービスが円滑に提供できなくなり、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

## ④ 個人情報の管理について

当社グループが一般顧客向け及び顧客企業向けに提供するサービスにおいて、一般顧客の個人情報等をサーバー等に管理する場合があります。採用している様々なネットワークセキュリティにも拘らず、不正アクセスおよびその他事由により個人情報の流出等の可能性は存在しております。このような個人情報の流出等が発生した場合、当社グループに対する損害賠償の請求、訴訟、行政官庁等による制裁、刑事罰その他の責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会的な問題に発展し当社グループが社会的信用を失う可能性があります。

## ⑤ 減損会計導入について

当社グループでは本社が所在する自社所有物件のほか、全国に営業拠点およびパソコン教室直営店舗があり、一部子会社ならびにパソコン教室直営店舗の一部において減損損失が発生しております。また、エフアンドエム単独の支社関係は現段階では減損処理は不要であると判断しておりますが、将来的に不動産の下落および経営成績によって減損処理が必要となった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑥ 許認可を要する事業について

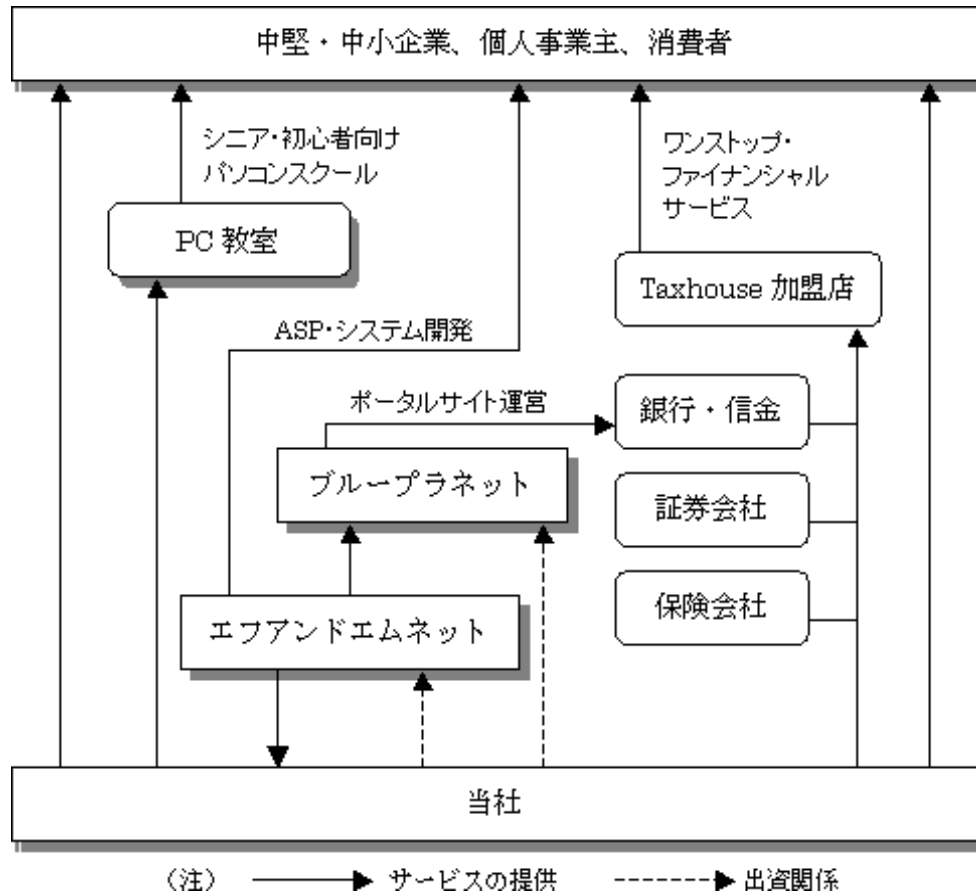
当社グループの事業の一部においては、銀行代理業ならびに証券仲介業などの関係省庁での許認可を必要とする事業を行っております。今後関連法規の改正などによっては、同事業の提供する一部のサービスを継続できなくなる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
エフアンドエムネット株式会社	大阪府吹田市	58,000	その他事業	88.2	コンピュータシステム、インターネットの企画運営、開発業。 役員の兼任 2名
株式会社ブループラネット	大阪府吹田市	30,000	その他事業	100.0	ポータルサイト運営 役員の兼任 5名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社は、平成19年10月に当社が保有していた全株式を第三者に譲渡したため、連結の範囲から除外されました。

当社企業集団についての事業系統図は以下のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客に感謝尊敬されるサービスを低価格で提供することにより、頂いた報酬以上のメリットを顧客に感じて頂くことを事業のコンセプトとしております。そして当社が事業をおこなう上で「関わる全ての人・企業が物心両面で豊かになれる」ことを目標とし、当社グループが我が国経済の活性化に貢献できる経営に努めてまいり所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは当面、収益力の向上を図ることを優先課題であると認識しております。従いまして、当社グループが目標とする経営指標といたしましては売上高経常利益率を掲げ、平成22年3月期における連結決算において売上高経常利益率を20%以上に高めることを目指しております。

今後の施策としましては、引き続き売上高の増加と全社的なローコストオペレーションに取り組むことはもとより、新たに獲得する資産の投資金額を低く抑え、投下資本利益率を改善させるため、ROAも重視した経営を進めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

##### ① アウトソーシング事業

アウトソーシング事業は、生命保険会社営業職員を中心とする個人事業主および小規模法人に対する記帳代行が主な事業内容となります。同事業は平成20年3月期を通じて既存の生命保険営業職員の会員数増加に注力するとともに、その他一般の個人事業主および小規模法人の記帳代行ニーズに応えるサービス提供体制を構築してまいりました。当面は生命保険営業職員の会員数増加はもとより、この一般記帳会員数の販路の開拓を進め、安定的な成長および利益貢献を進めてまいります。

##### ② タックスハウス事業

タックスハウス事業は、ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」の本部運営が主な業務となります。同事業においては平成18年9月13日に金融機関に属さない一般の事業者として全国初の信用金庫（銀行）代理業の許可を取得するなど、証券業、保険業など各種金融機関と提携関係を結び、サービスの拡充に向けて精力的な活動を進めてまいりました。

同事業は全国の中小企業経営者および一般消費者に対し、各種金融商品の比較検討の機会に加え、税務・会計を核としたより中立・公平な意見を提供することに伸展の目的を据えております。今後も本部として加盟店舗で提供する商品・サービスメニューの拡充を進めるとともに、加盟店の集客力、対応力、販売ノウハウを高め、一般顧客の便宜性の向上および加盟店の安定的な収益力の確保を最重要課題として取り組んでまいります。

##### ③ エフアンドエムクラブ事業

エフアンドエムクラブ事業は、主に中小企業の総務部門に対する各種情報提供サービスを核とするバックオフィスサポートが主な事業内容となります。平成20年3月期においては、従来の総務周辺情報提供の延長として、クライアント企業の財務諸表から財務診断を行い、企業の財務体質の強化をサポートする『財務サポートサービス』が本格稼動した年となりました。この財務サポートサービスは従来の総務部門のサポートと相互補完的な関係にあり、これにより中小企業のバックオフィス部門をトータル的にサポートすることが可能になりました。

この財務サポートサービスに対する反響はすでに多く寄せられており、増加する案件に対し品質を保持しつつ効率的にサービスを提供する体制の構築が当面の課題となります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		前年同期比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	1,633,146		594,267		△1,038,879
2. 受取手形及び売掛金		298,877		414,552		115,675
3. たな卸資産		93,218		32,962		△60,256
4. 譲渡性預金		—		1,000,000		1,000,000
5. 繰延税金資産		65,833		61,382		△4,450
6. その他		171,989		153,465		△18,524
貸倒引当金		△22,097		△35,249		△13,152
流動資産合計		2,240,968	42.9	2,221,380	44.8	△19,587
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1. 建物及び構築物	※2	1,045,007		1,065,281		20,273
2. 工具器具備品		143,926		107,557		△36,369
3. 土地	※2	729,631		729,631		—
有形固定資産合計		1,918,565	36.8	1,902,469	38.4	△16,096
(2) 無形固定資産						
1. のれん		6,538		6,115		△422
2. その他		64,099		79,821		15,721
無形固定資産合計		70,637	1.4	85,937	1.7	15,299
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※2	241,756		57,676		△184,079
2. 繰延税金資産		48,844		40,390		△8,453
3. 滞留債権		136,251		112,465		△23,785
4. 差入保証金		211,835		194,408		△17,427
5. 保険積立金		129,173		125,406		△3,766
6. 長期性預金		300,000		300,000		—
7. その他		81,364		63,952		△17,411
貸倒引当金		△161,346		△147,668		13,677
投資その他の資産合計		987,879	18.9	746,632	15.1	△241,246
固定資産合計		2,977,082	57.1	2,735,039	55.2	△242,043
資産合計		5,218,050	100.0	4,956,420	100.0	△261,630

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		前年同期比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		28,365		16,690		△11,675
2. 短期借入金		86,110		90,000		3,890
3. 一年内償還予定社債		258,000		188,000		△70,000
4. 未払法人税等		21,239		10,861		△10,377
5. 賞与引当金		106,790		97,306		△9,484
6. 未成業務受入金		129,367		—		△129,367
7. その他		259,654		236,714		△22,940
流動負債合計		889,526	17.0	639,572	12.9	△249,953
II 固定負債						
1. 社債	※2	918,000		70,000		△848,000
2. 長期借入金	※2	30,000		740,000		710,000
3. 負ののれん		3,222		3,449		226
4. その他		55,677		56,916		1,238
固定負債合計		1,006,899	19.3	870,365	17.6	△136,534
負債合計		1,896,426	36.3	1,509,938	30.5	△386,488
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		897,884	17.2	907,401	18.3	9,517
2. 資本剰余金		2,076,293	39.8	2,085,810	42.1	9,517
3. 利益剰余金		331,601	6.4	609,753	12.3	278,152
4. 自己株式		—	—	△162,601	△3.3	△162,601
株主資本合計		3,305,778	63.4	3,440,363	69.4	134,585
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		△21,749	△0.4	△7,650	△0.2	14,099
評価・換算差額等合計		△21,749	△0.4	△7,650	△0.2	14,099
III 新株予約権						
IV 少数株主持分		171	0.0	1,202	0.0	1,030
IV 少数株主持分		37,423	0.7	12,565	0.3	△24,857
純資産合計		3,321,624	63.7	3,446,481	69.5	124,857
負債純資産合計		5,218,050	100.0	4,956,420	100.0	△261,630

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前年同期比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		4,424,887	100.0	3,939,721	100.0	△485,165	
II 売上原価			1,437,995	32.5	1,350,547	34.3	△87,448	
売上総利益			2,986,892	67.5	2,589,174	65.7	△397,717	
III 販売費及び一般管理費			2,585,027	58.4	2,122,870	53.9	△462,159	
営業利益			401,865	9.1	466,304	11.8	64,439	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			5,007		7,476			
2. 受取配当金			1,977		2,317			
3. 保険手数料収入			432		353			
4. 業務受託料収入			1,030		1,122			
5. 除斥配当金受入益		648		192				
6. 負ののれん償却額		1		171				
7. その他		2,001	11,098	0.3	1,833	13,466	0.4	2,367
V 営業外費用								
1. 支払利息		4,752		1,990				
2. 社債利息		14,550		20,639				
3. 社債発行費償却		3,830		—				
4. 自己株式取得付随費用		—		1,202				
6. その他		1,837	24,969	0.6	153	23,986	0.6	△983
経常利益			387,994	8.8		455,784	11.6	67,790
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		611	611	0.0	16,500	16,500	0.4	15,888
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	35,501			17,709			
2. 減損損失	※3	102,905			32,299			
3. 投資有価証券売却損		—			59,427			
4. 投資有価証券評価損		19,138			6,255			
6. 保険契約解約損		30,797			2,116			
7. 関係会社株式売却損		—			5,176			
8. 社債償還損		—	188,344	4.3	1,056	124,040	3.1	△64,303
税金等調整前当期純利益			200,261	4.5		348,243	8.8	147,982
法人税、住民税及び事業税		162,810			26,500			
法人税等調整額		60,186	222,996	5.1	3,227	29,727	0.8	△193,268
少数株主損失			—	—		20,999	0.5	20,999
少数株主利益			3,951	0.1		—	—	△3,951
当期純利益			—	—		339,515	8.6	366,201
当期純損失			26,686	0.7		—	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			
平成18年3月31日 残高（千円）	891,399	2,069,808	419,284	3,380,492	△43,680		50,307	3,387,119
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当（注）			△60,997	△60,997				△60,997
当期純損失			△26,686	△26,686				△26,686
ストック・オプションの付与				—		171		171
ストック・オプションの行使	6,485	6,485		12,970				12,970
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				—	21,930		△12,883	9,046
連結会計年度中の変動額合計（千円）	6,485	6,485	△87,683	△74,713	21,930	171	△12,883	△65,495
平成19年3月31日 残高（千円）	897,884	2,076,293	331,601	3,305,778	△21,749	171	37,423	3,321,624

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			
平成19年3月31日 残高（千円）	897,884	2,076,293	331,601	—	3,305,778	△21,749	171	37,423	3,321,624
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△61,363		△61,363				△61,363
当期純利益			339,515		339,515				339,515
ストック・オプションの付与					—		1,030		1,030
ストック・オプションの行使	9,517	9,517			19,034				19,034
自己株式の取得				△162,601	△162,601				△162,601
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—	14,099		△24,857	△10,758
連結会計年度中の変動額合計（千円）	9,517	9,517	278,152	△162,601	134,585	14,099	1,030	△24,857	124,857
平成20年3月31日 残高（千円）	907,401	2,085,810	609,753	△162,601	3,440,363	△7,650	1,202	12,565	3,446,481

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		200,261	348,243	147,982
減価償却費		131,223	99,348	△31,874
長期前払費用の償却		5,038	3,690	△1,347
減損損失		102,905	32,299	△70,606
社債発行費の償却		3,830	—	△3,830
社債償還損		—	1,056	1,056
株式報酬費用		171	1,030	859
自己株式取得付随費用		—	1,202	1,202
貸倒引当金の増加額 (又は減少額 (△))		△85,630	△352	85,278
賞与引当金の増加額 (又は減少額 (△))		2,638	△4,864	△7,502
偶発損失引当金の減少額		△19,842	—	19,842
受取利息及び受取配当金		△6,984	△9,793	△2,809
支払利息		19,302	22,630	3,327
租税公課		14,972	11,310	△3,662
有形・無形固定資産除却 損		13,168	17,714	4,545
保険契約解約損		30,797	2,116	△28,681
投資有価証券売却損益		△611	42,927	43,538
関係会社株式売却損		—	2,176	2,176
投資有価証券評価損		19,138	6,255	△12,882
売上債権の減少額 (又は増加額 (△))		325,181	△120,724	△445,906
たな卸資産の減少額 (又は増加額 (△))		27,274	△11,192	△38,467
仕入債務の増加額 (又は減少額 (△))		13,096	△11,675	△24,771
その他営業資産の減少額		225,614	85,238	△140,376
その他営業負債の減少額		△215,523	△29,074	186,449
未払消費税等の増加額(又 は減少額 (△))		△25,374	1,214	26,588
その他固定負債の減少額		△5,672	1,238	6,911
小計		774,976	492,016	△282,959

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		7,137	9,612	2,475
利息の支払額		△20,628	△21,464	△835
法人税等の支払額		△322,322	△103,915	218,406
営業活動によるキャッシュ・フロー		439,162	376,248	△62,913
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
譲渡性預金の預入による支出		—	△1,000,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入		—	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出		△98,871	△90,036	8,835
無形固定資産の取得による支出		△9,491	△56,372	△46,881
投資有価証券の売却による収入		10,255	158,673	148,417
関係会社株式の取得による支出		△10,192	—	10,192
関係会社株式の売却による支出		—	△9,014	△9,014
貸付けによる支出		—	△24,091	△24,091
貸付金の回収による収入		29,309	20,692	△8,616
長期前払費用にかかる支出		△8,027	—	8,027
差入保証金にかかる支出		△145,785	△900	144,885
差入保証金の回収による収入		158,051	2,574	△155,477
保険積立金にかかる支出		△3,036	△1,777	1,259
保険積立金にかかる収入		102,941	3,426	△99,514
連結子会社の自己株式の取得による支出		△3,500	△1,250	2,250
出資金払戻しによる収入		—	10	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,652	△978,064	△999,717

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		230,000	30,000	△200,000
短期借入金の返済による支出		△260,000	△50,000	210,000
長期借入れによる収入		—	800,000	800,000
長期借入金の返済による支出		△53,290	△66,110	△12,820
社債償還による支出		△258,000	△919,056	△661,056
株式の発行による収入		12,970	19,034	6,064
配当金の支払額		△54,137	△65,982	△11,844
割賦代金支払による支出		△5,929	△1,144	4,784
自己株式の取得による支出		—	△162,601	△162,601
自己株式の取得に付随する支出		—	△1,202	△1,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		△388,387	△417,062	△28,675
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額（△））		72,428	△1,018,879	△1,091,307
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,540,718	1,613,146	72,428
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,613,146	594,267	△1,018,879

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社名 エフアンドエムネット株式会社 株式会社ジャパン・インシュアランス チャレンジャー・グレイ・クリスマス株 式会社・株式会社ブループラネット	連結子会社の数 2社 連結子会社名 エフアンドエムネット株式会社 株式会社ブループラネット なお、株式会社ジャパン・インシュア ランスについては、前連結会計年度（平 成19年1月）において会社を清算してお ります。 また、チャレンジャー・グレイ・クリ スマス株式会社については、平成19年10 月において所有していた全株式を第三者 に譲渡したため、下半期は連結の範囲か ら除外されております。
2. 持分法の適用に関する事 項	持分法適用の関連会社数 一社	持分法適用の関連会社数 一社
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、 連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 および評価方法	(イ)有価証券 ① その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 当社の商品は月次総平均法による原価 法、連結子会社の仕掛品は個別法によ る原価法によっており、貯蔵品は当社 および連結子会社とも最終仕入原価法 によっております。	(イ)有価証券 ① その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～42年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物	6～42年	工具器具備品	3～15年	<p>(イ)有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～42年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	6～42年	工具器具備品	3～15年
建物	6～42年									
工具器具備品	3～15年									
建物	6～42年									
工具器具備品	3～15年									
(3) 繰延資産の処理方法	<p>(ロ)無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(ハ)長期前払費用</p> <p>均等償却によっております。</p> <p>① 株式交付費 支出時に全額費用処理しております</p> <p>② 社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>① 株式交付費 同左</p> <p>② _____</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社および連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)偶発損失引当金 営業取引により発生する可能性の高い偶発損失に備えるため、その発生見込み額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当連結会社年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>① ヘッジ手段 金利スワップ ② ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)—————</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	—————	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。	同左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	—————	—————

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
9. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,284,029千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ171千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—————

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「長期性預金」は、前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期性預金」の金額は300,000千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。</p>	—————

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
—————	—————

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む） <div style="text-align: right;">467,537千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む） <div style="text-align: right;">519,269千円</div>
※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 20,000千円 建物 992,062千円 土地 729,631千円 投資有価証券 141,421千円 <hr/> 計 1,883,114千円  担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金) 66,110千円 長期借入金 30,000千円 社債 896,000千円 <hr/> 計 992,110千円	※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 967,407千円 土地 729,631千円 <hr/> 計 1,697,037千円  担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金) 10,000千円 長期借入金 20,000千円 <hr/> 計 30,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																										
<p>※1 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">764,506千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">159,020千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95,375千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">53,483千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83,318千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">7,008千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物撤去費用</td><td style="text-align: right;">9,420千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">8,581千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,587千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td style="text-align: right;">12,913千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,501千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当社グループ（当社および連結子会社）は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて以下のとおり減損損失（102,905千円）を計上いたしました。</p> <p>アウトプレースメント事業の売上低迷等により当該事業の収益性が低下しており、当該事業に属するのれん（102,905千円）を全て減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	給与手当	764,506千円	旅費交通費	159,020千円	賞与引当金繰入額	95,375千円	減価償却費	53,483千円	貸倒引当金繰入額	83,318千円	のれん償却額	7,008千円	建物撤去費用	9,420千円	建物付属設備	8,581千円	工具器具備品	4,587千円	保証金	12,913千円	計	35,501千円	<p>※1 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">693,410千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">169,489千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">86,871千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">37,497千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,967千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">422千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">16,792千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">117千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td style="text-align: right;">800千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,709千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当社グループ（当社および連結子会社）は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて以下のとおり減損損失（32,299千円）を計上いたしました。</p> <p>アウトプレースメント事業の売上低迷等により当該事業の収益性が低下しており、当該事業に属する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物17,813千円、工具器具備品3,944千円、ソフトウェア6,170千円、長期前払費用2,060千円であります。</p> <p>また、その他事業のPC教室直営店のうち1店舗において店舗の収益性が低下しており、当該店舗に属する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することとした結果、工具器具備品2,311千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.56%で割引いて算定しております。</p>	給与手当	693,410千円	旅費交通費	169,489千円	賞与引当金繰入額	86,871千円	減価償却費	37,497千円	貸倒引当金繰入額	40,967千円	のれん償却額	422千円	ソフトウェア	16,792千円	工具器具備品	117千円	保証金	800千円	計	17,709千円
給与手当	764,506千円																																										
旅費交通費	159,020千円																																										
賞与引当金繰入額	95,375千円																																										
減価償却費	53,483千円																																										
貸倒引当金繰入額	83,318千円																																										
のれん償却額	7,008千円																																										
建物撤去費用	9,420千円																																										
建物付属設備	8,581千円																																										
工具器具備品	4,587千円																																										
保証金	12,913千円																																										
計	35,501千円																																										
給与手当	693,410千円																																										
旅費交通費	169,489千円																																										
賞与引当金繰入額	86,871千円																																										
減価償却費	37,497千円																																										
貸倒引当金繰入額	40,967千円																																										
のれん償却額	422千円																																										
ソフトウェア	16,792千円																																										
工具器具備品	117千円																																										
保証金	800千円																																										
計	17,709千円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	152,493	915	—	153,408
合計	152,493	915	—	153,408

(注) 普通株式の増加915株は、ストックオプションの行使によるものです。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	171
合計		—	—	—	—	—	171

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,997	400	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの次のおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	61,363	利益剰余金	400	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	153,408	1,406	—	154,814
合計	153,408	1,406	—	154,814
自己株式				
普通株式	—	5,799	—	5,799
合計	—	5,799	—	5,799

(注) 普通株式の増加915株は、ストックオプションの行使によるものです。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,202
合計		—	—	—	—	—	1,202

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	61,363	400	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	74,507	利益剰余金	500	平成20年3月31日	平成20年6月27日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 1,633,146千円 担保に供している定期預金 <u>△20,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,613,146千円</u>	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 594,267千円 現金及び現金同等物 <u>594,267千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社及び連結子会社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

## 有価証券

前連結会計年度（平成19年3月31日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	800	1,680	880
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	54,125	60,338	6,212
	小計	54,925	62,018	7,092
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	193,318	149,548	△43,770
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	193,318	149,548	△43,770
合計		248,243	211,566	△36,677

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
10,255	611	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
(1) 非上場株式	30,164
(2) その他	25

当連結会計年度（平成20年3月31日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	800	960	160
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	800	960	160
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	54,125	41,064	△13,061
	小計	54,125	41,064	△13,061
合計		54,925	42,024	△12,901

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
158,664	16,500	59,427

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
(1) 非上場株式	15,627
(2) その他	25

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針および利用目的 金利関連のデリバティブ取引については、現在金利変動に伴うリスクをヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップに関する特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社および連結子会社が行っているデリバティブ取引は上記 (2) の利用目的に限定しておりますので、これらのリスクは相対的に軽微であり、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 取引のリスク管理体制といたしましては、決済権限等を定められた社内稟議規定に基づき、所定の決済を受けて実行し、管理本部において管理しております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針および利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

当社は、デリバティブ取引に関して金利関連である金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されている金利スワップにつきましては、特例処理の条件を充たしているため「デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益」の注記は省略しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション②	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	268名	230名	315名	274名	130名
ストック・オプション数	普通株式4,044株	普通株式9,504株	普通株式6,704株	普通株式1,268株	普通株式132株
付与日	平成14年7月16日	平成16年8月20日	平成17年10月7日	平成18年4月21日	平成19年2月14日
権利確定条件	付与日以降、権利行使日まで継続して勤務していること	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	自平成15年7月1日 至平成18年6月30日	自平成17年1月1日 至平成19年12月31日	自平成22年7月1日 至平成27年6月30日	同左	同左

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション②	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	6,400	—	—
付与	—	—	—	1,268	132
失効	—	—	556	138	2
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	5,844	1,130	130
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	284	2,131	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	284	631	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	—	1,500	—	—	—

## ② 単価情報

	平成14年 ストック・オ プション	平成16年 ストック・オ プション	平成17年 ストック・オ プション①	平成17年 ストック・オ プション②	平成18年 ストック・オ プション
権利行使価格 (円)	15,590	13,538	131,819	266,800	51,286
行使時平均株価 (円)	207,500	123,710	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	27,304

## 2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式  
② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1.	83.731%
予想残存期間 (注) 2.	6.0年
予想配当 (注) 3.	400円/株
無リスク利率 (注) 4.	1.3688%

(注) 1. 予想残存期間に対応する期間の週次株価をもとに算定されたヒストリカルボラティリティを採用しています。

2. 権利行使可能期間（平成22年7月1日から平成27年6月30日）にわたって平均的に行使されるものと仮定した結果算定された値を採用しています。

3. 平成18年3月期の配当実績によっております。

4. 日本証券業協会により公表されている長期利付国債売買統計参考値より、償還日が予想残存期間から前後3ヶ月以内に到来する銘柄の複利利回りの平均値を採用しております。

## 3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

以前に発行されたストック・オプションが失効した実績をもとに、予想残存期間に対応する権利確定数を見積もっております。

## 4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用      171千円

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

## 1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション②	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	315名	274名	130名
ストック・オプション数	普通株式6,704株	普通株式1,268株	普通株式132株
付与日	平成17年10月7日	平成18年4月21日	平成19年2月14日
権利確定条件	付与日以降、権利行使日まで継続して勤務していること	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自平成22年7月1日 至平成27年6月30日	同左	同左

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション②	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	5,844	1,130	130
付与	—	—	—
失効	472	100	—
権利確定	—	—	—
未確定残	5,372	1,030	130
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

## ② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション②	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	131,819	266,800	51,286
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	27,304

## 3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

以前に発行されたストック・オプションが失効した実績をもとに、予想残存期間に対応する権利確定数を見積もっております。

## 4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 1,030千円

## （税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認額 43,527千円	賞与引当金否認額 43,779千円
未払事業税否認額 3,392千円	未払事業所税否認額 1,402千円
未払金否認額 16,271千円	未払金否認額 11,877千円
一括償却資産償却限度超過額 4,796千円	一括償却資産償却限度超過額 2,302千円
貸倒引当金繰入限度超過額 818千円	貸倒引当金繰入限度超過額 230千円
連結会社間内部利益消去 862千円	連結会社間内部利益消去 3,759千円
その他 462千円	その他 328千円
繰延税金資産計 70,131千円	繰延税金資産計 63,680千円
評価性引当額 △4,298千円	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 65,833千円	仮払事業税 2,298千円
(長期) 繰延税金資産	繰延税金負債計 2,298千円
貸倒引当金繰入限度超過額 127,360千円	繰延税金資産の純額 61,382千円
投資有価証券評価損 14,764千円	(長期) 繰延税金資産
青色繰越欠損金 293,977千円	貸倒引当金繰入限度超過額 131,622千円
土地固定資産税等相当額 2,491千円	投資有価証券評価損 17,310千円
一括償却資産償却限度超過額 1,916千円	青色繰越欠損金 103,778千円
減価償却超過額 15,688千円	土地固定資産税等相当額 2,491千円
その他有価証券評価差額金 14,927千円	一括償却資産償却限度超過額 425千円
連結会社間内部利益消去 4,489千円	減価償却超過額 9,181千円
(長期) 繰延税金資産小計 475,614千円	その他有価証券評価差額金 5,250千円
評価性引当額 △425,969千円	連結会社間内部利益消去 4,489千円
(長期) 繰延税金資産計 49,645千円	その他 1,241千円
(長期) 繰延税金負債	(長期) 繰延税金資産小計 275,792千円
特別償却準備金 △801千円	評価性引当額 △235,401千円
(長期) 繰延税金負債計 △801千円	(長期) 繰延税金資産計 40,390千円
(長期) 繰延税金資産の純額 48,844千円	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
貸倒引当金評価性引当額 32.5	評価性引当額 16.3
欠損子会社の未認識税務利益 1.9	受取配当金益金不参入 △2.1
住民税均等割額 8.2	住民税均等割額 5.4
交際費等永久に損金算入されない項目 2.6	交際費等永久に損金算入されない項目 1.2
減損損失 20.9	関係会社株式評価損 △53.3
過年度法人税等 7.7	その他 0.3
その他 △3.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 111.4%	



## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アウトソーシング事業 (千円)	タックスハウス事業 (千円)	エフアンドエムクラブ事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	アウトプレースメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千 円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,547,669	579,627	1,049,162	114,825	513,582	620,019	4,424,887	—	4,424,887
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	63,952	7,296	720	63,573	135,542	(135,542)	—
計	1,547,669	579,627	1,113,115	122,122	514,302	683,593	4,560,430	(135,542)	4,424,887
営業費用	1,038,126	569,620	637,097	73,239	508,377	705,473	3,531,935	491,087	4,023,022
営業利益 (又は営業損失)	509,543	10,006	476,017	48,882	5,925	△21,880	1,028,495	(626,629)	401,865
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	103,042	84,411	53,791	1,249,495	177,022	362,017	2,029,781	3,188,269	5,218,050
減価償却費	22,958	—	8,645	18,834	9,265	43,932	103,636	32,626	136,262
減損損失	—	—	—	—	102,905	—	102,905	—	102,905
資本的支出	250	—	3,272	—	8,710	84,520	96,753	19,976	116,729

(注) 1. 事業は、サービスの種類および市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
タックスハウス事業	税理士・会計士向けボランタリーチェーン運営
アウトプレースメント事業	各企業退職者への再就職支援サービス
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業等

## 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (千円)	651,543	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 (千円)	3,250,537	当社の余資運用資金（現預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

5. 資本的支出、減損損失および減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

## 6. 会計方針の変更

(ストック・オプション等に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。この変更により、「消去又は全社」の営業費用が171千円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 7. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については従来5区分に分類しておりましたが、平成17年3月期下期から新たに開始し前連結会計年度まで「アウトソーシング事業」および「エフアンドエムクラブ事業」の一部として活動していた「タックスハウス事業」につき、当社グループの事業戦略上重要な収益源となると判断し当連結会計年度から事業部として独立させました。これに伴い、前連結会計年度において「アウトソーシング事業」および「エフアンドエムクラブ事業」に含めて表示していた「タックスハウス事業」を当連結会計年度から別セグメントとして表示しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「アウトソーシング事業」および「エフアンドエムクラブ事業」の合計の売上高は、前連結会計年度の事業区分に比べ579,627千円（うち、外部顧客に対する売上高は579,627千円）減少しております。同様に「アウトソーシング事業」および「エフアンドエムクラブ事業」の合計の営業費用は、前連結会計年度の事業区分に比べ569,620千円減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分することは困難であるため記載は行っておりません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アウトソーシング事業 (千円)	タックスハウス事業 (千円)	エフアンドエムクラブ事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	アウトプレースメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,555,748	262,377	1,053,017	104,533	140,808	823,236	3,939,721	—	3,939,721
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	61,596	7,296	125	90,124	159,143	(159,143)	—
計	1,555,748	262,377	1,114,614	111,830	140,933	913,361	4,098,865	(159,143)	3,939,721
営業費用	933,791	354,902	688,499	79,610	159,805	913,763	3,130,372	343,044	3,473,417
営業利益 (又は営業損失)	621,956	△92,524	426,115	32,219	△18,871	△402	968,492	(502,188)	466,304
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	138,569	123,743	100,691	1,286,243	—	319,005	1,968,252	2,988,167	4,956,420
減価償却費	12,493	1,082	4,377	24,215	3,994	35,724	81,887	21,323	103,210
減損損失	—	—	—	—	29,988	2,311	32,299	—	32,299
資本的支出	11,788	43,020	8,501	60,963	—	12,221	136,495	16,679	153,174

(注) 1. 事業は、サービスの種類および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
タックスハウス事業	税理士・会計士向けボランタリーチェーン運営
アウトプレースメント事業	各企業退職者への再就職支援サービス
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(千円)	513,300	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	3,040,903	当社の余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5. 資本的支出、減損損失および減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	21,407.16円	1株当たり純資産額	23,036.03円
1株当たり当期純損失金額	174.34円	1株当たり当期純利益金額	2,267.12円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2,256.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。			

（注） 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△26,686	339,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△26,686	339,515
期中平均株式数(株)	153,069	149,756
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	703
(うち新株予約権(株))	－	(703)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

## （重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
<p>当社は、平成19年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第2項および当社定款の定めに基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策等を遂行するため。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 5,000株（上限） （発行済株式総数に対する割合3.3%）</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 1億5千万円（上限）</p> <p>(4) 取得する期間 平成19年5月11日から平成19年6月26日まで</p>	<p>——</p>

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		前年同期比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,335,945		376,486		△959,459
2 売掛金	※4	277,150		388,059		110,909
3 譲渡性預金		—		1,000,000		1,000,000
4 商品		17,130		16,593		△537
5 貯蔵品		3,586		2,726		△859
6 前渡金		42,992		16,642		△26,349
7 前払費用		30,933		22,473		△8,459
8 繰延税金資産		62,149		54,183		△7,965
9 短期貸付金		19,045		28,700		9,654
10 未収入金	※4	21,773		73,113		51,339
11 その他	※4	10,739		10,400		△338
貸倒引当金		△21,780		△34,658		△12,877
流動資産合計		1,799,665	35.1	1,954,721	39.8	155,055
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1 建物	※2	1,023,845		1,063,492		39,646
2 工具器具備品		133,017		101,753		△31,263
3 土地	※2	729,631		729,631		—
有形固定資産合計		1,886,494	36.8	1,894,877	38.5	8,382
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア		23,885		79,681		55,796
2 その他		8,451		8,451		—
無形固定資産合計		32,337	0.6	88,133	1.8	55,796

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		前年同期比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※2	241,756		57,676		△184,079
2 関係会社株式		266,873		237,943		△28,930
3 出資金		2,420		2,410		△10
4 長期貸付金		11,545		3,000		△8,545
5 長期前払費用		9,781		6,394		△3,386
6 繰延税金資産		218,419		35,643		△182,775
7 長期未収入金		40,322		37,443		△2,879
8 滞留債権		135,291		112,465		△22,825
9 差入保証金		196,582		194,108		△2,474
10 保険積立金		129,173		125,406		△3,766
11 長期性預金		300,000		300,000		—
12 その他		7,210		7,210		—
貸倒引当金		△152,799		△140,173		12,626
投資その他の資産合計		1,406,576	27.5	979,528	19.9	△427,047
固定資産合計		3,325,408	64.9	2,962,539	60.2	△362,869
資産合計		5,125,073	100.0	4,917,260	100.0	△207,813



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		前年同期比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		30,249		15,572		△14,677
2 一年以内返済予定長期借入金	※2	66,110		90,000		23,890
3 一年以内償還予定社債		258,000		188,000		△70,000
4 未払金	※4	134,129		123,321		△10,808
5 未払費用		44,590		80,694		36,103
6 未払法人税等		15,921		3,446		△12,475
7 未払消費税等		2,529		11,204		8,674
8 前受金		6,221		9,638		3,416
9 預り金		6,577		12,459		5,881
10 前受収益		14,167		11,310		△2,856
11 賞与引当金		95,204		92,386		△2,818
12 その他		10,616		4,251		△6,364
流動負債合計		684,318	13.4	642,285	13.1	△42,033
II 固定負債						
1 社債	※2	918,000		70,000		△848,000
2 長期借入金	※2	30,000		740,000		710,000
3 預り保証金	※4	57,568		58,807		1,238
固定負債合計		1,005,568	19.6	868,807	17.7	△136,761
負債合計		1,689,887	33.0	1,511,092	30.7	△178,794

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		前年同期比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		897,884	17.5	907,401	18.5	9,517
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		278,383		287,900		
(2) その他資本剰余金		1,797,909		1,797,909		
資本剰余金合計		2,076,293	40.5	2,085,810	42.4	9,517
3 利益剰余金						
その他利益剰余金						
別途積立金		100,000		100,000		
特別償却準備金		1,167		—		
繰越利益剰余金		381,418		482,005		
利益剰余金合計		482,586	9.4	582,005	11.8	99,419
4 自己株式		—		△162,601	△3.3	△162,601
株主資本合計		3,456,763	67.4	3,412,615	69.4	△44,147
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		△21,749	△0.4	△7,650	△0.2	14,099
評価・換算差額等合計		△21,749	△0.4	△7,650	△0.2	14,099
III 新株予約権		171	0.0	1,202	0.0	1,030
純資産合計		3,435,185	67.0	3,406,168	69.3	△29,017
負債純資産合計		5,125,073	100.0	4,917,260	100.0	△207,812

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			前年同期比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1 アウトソーシング収入		1,547,669			1,551,475			
2 タックスハウス収入		579,627			250,535			
3 エフアンドエムクラブ収入		1,113,115			1,113,899			
4 不動産賃貸収入		122,122			111,830			
5 その他サービス収入		441,464	3,803,998	100.0	665,801	3,693,542	100.0	△110,456
II 売上原価								
1 アウトソーシング収入原価		407,915			385,453			
2 タックスハウス収入原価		122,355			72,823			
3 エフアンドエムクラブ収入原価		296,499			281,513			
4 不動産賃貸収入原価		73,239			79,610			
5 その他サービス収入原価		242,604	1,142,614	30.0	425,621	1,245,022	33.7	102,408
売上総利益			2,661,384	70.0		2,448,519	66.3	△212,864
III 販売費及び一般管理費								
1 荷造運送費		18,378			13,076			
2 役員報酬		76,595			80,114			
3 給料手当		661,079			643,286			
4 賞与		85,478			94,832			
5 法定福利費		127,394			125,401			
6 福利厚生費		39,685			19,053			
7 旅費交通費		140,249			162,476			
8 通信費		83,368			71,604			
9 消耗品費		28,661			18,273			
10 広告宣伝費		139,736			55,094			
11 業務委託料		76,670			85,974			
12 租税公課		30,534			24,079			
13 支払地代家賃		89,616			88,430			
14 支払手数料		138,255			143,013			
15 採用費		17,257			15,931			
16 減価償却費		48,784			31,861			
17 貸倒引当金繰入額		85,843			40,612			
18 賞与引当金繰入額		86,110			81,862			
19 その他		308,357	2,282,058	60.0	195,000	1,989,978	53.9	△292,080
営業利益			379,325	10.0		458,541	12.4	79,216

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			前年同期比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1 受取利息		4,899			7,013			
2 受取配当金		1,977			2,317			
3 保険手数料収入		432			353			
4 業務受託料収入		1,030			1,122			
5 雑収入		1,022	9,361	0.2	1,035	11,842	0.3	2,480
V 営業外費用								
1 支払利息		3,937			1,657			
2 社債利息		14,550			20,639			
3 社債発行費償却		3,830			—			
4 自己株式取得付随費用		—			1,202			
5 雑損失		1,734	24,052	0.6	153	23,653	0.6	△399
経常利益			364,634	9.6		446,730	12.1	82,095
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		611	611	0.0	16,500	16,500	0.4	15,888
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※1	31,959			917			
2 減損損失		—			2,311			
3 投資有価証券売却損		—			59,427			
4 投資有価証券評価損		19,138			6,255			
5 保険契約解約損		30,797			2,116			
6 関係会社株式売却損		—			3,000			
7 関係会社株式評価損		180,637			28,508			
8 社債償還損		—	262,533	6.9	1,056	103,592	2.8	△158,940
税引前当期純利益			102,712	2.7		359,637	9.7	256,925
法人税、住民税及び事業税		159,650			17,790			
法人税等調整額		△18,716	140,933	3.7	181,064	198,855	5.4	57,921
当期純利益			—	—		160,782	4.4	199,003
当期純損失			38,220	△1.0		—	—	

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前年同期比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I アウトソーシング収入原価						
人件費						
給料手当		16,715		26,172		
雑給		38,943		29,495		
賞与		3,031		4,262		
法定福利費		5,938		8,314		
福利厚生費		237		818		
賞与引当金繰入額		2,174	67,040	4,104	73,167	19.0
経費						
外注費		104,847		90,793		
荷造運賃		—		—		
旅費交通費		2,101		3,256		
通信費		50,161		37,559		
光熱費		3,358		3,281		
消耗品費		3,106		4,534		
図書費		9		10		
支払手数料		7,055		5,991		
印刷費		26,191		22,188		
リース料		1,275		1,127		
賃借料		25,799		27,064		
減価償却費		22,958		12,653		
業務委託料		83,508		76,455		
機関紙制作費		9,751		19,009		
雑費		749	340,874	8,360	312,286	81.0
アウトソーシング収入原価 合計			407,915		385,453	100.0
						△28,588
						△22,461

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前年同期比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II タックスハウス収入原価						
人件費						
給料手当		19,119		26,115		
賞与		3,606		3,333		
法定福利費		3,730		4,971		
福利厚生費		92		48		
賞与引当金繰入額		3,578	30,127	2,634	37,103	6,976
経費						
外注費		13,135		—		
消耗品費		9,862		3,186		
印刷費		11,140		1,745		
業務委託料		16,638		6,228		
機関紙制作費		35,397		12,171		
雑費		6,054	92,227	12,387	35,719	△56,508
タックスハウス収入原価合計			122,355		72,823	△49,532
			100.0		100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前年同期比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
Ⅲ エフアンドエムクラブ収入 原価						
人件費						
給料手当		46,472		33,635		
雑給		22,657		17,178		
賞与		6,886		3,692		
法定福利費		10,046		8,137		
福利厚生費		162		108		
賞与引当金繰入額		3,342	89,567	3,786	66,538	△23,029
経費						
旅費交通費		7,440		3,714		
荷造運賃		—		—		
消耗品費		2,260		2,540		
通信費		4,502		2,632		
図書費		—		—		
支払報酬		100,160		118,476		
印刷費		8,842		5,230		
減価償却費		8,645		4,377		
機関紙制作費		6,203		10,648		
雑費		6,543	144,600	4,677	152,297	7,697
ビデオ制作原価						
期首製品棚卸高		—		—		
期末製品棚卸高		—	—	—	—	—
商品売上原価						
期首商品棚卸高		—		—		
商品仕入高		62,331		62,678		
期末商品棚卸高		—	62,331	—	62,678	347
エフアンドエムクラブ収入 原価合計			296,499		281,513	△14,986

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前年同期比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
IV 不動産賃貸収入原価							
経費							
光熱費		17,886		16,965			
消耗品費		552		858			
管理費		17,676		18,258			
支払手数料		973		1,894			
修繕費		2,891		2,998			
租税公課		14,078		14,078			
保険料		346		340			
減価償却費		18,834		24,215			
雑費		—	73,239	—	79,610	100.0	6,371
不動産賃貸収入原価合計			73,239		79,610	100.0	6,371
V その他サービス収入原価							
商品原価							
期首商品棚卸高		6,810		17,130			
商品仕入高		78,856		131,575			
期末商品棚卸高		17,130	68,535	16,593	132,112	31.0	63,578
その他サービス原価							
人件費							
雑給		53,372	53,372	72,282	72,282	17.0	18,910
経費							
光熱費		5,733		7,036			
賃借料		40,975		48,229			
荷造運賃		310		—			
支払手数料		8,490		26,495			
旅費交通費		5,554		7,611			
消耗品費		8,240		10,850			
減価償却費		24,407		24,567			
業務委託料		3,341		3,511			
印刷費		15,097		68,764			
雑費		8,545	120,696	24,159	221,226	52.0	100,530
その他サービス収入原価 合計			242,604		425,621	100.0	183,017



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高（千円）	891,399	271,898	1,797,909	2,069,808	100,000	4,166	477,637	581,804
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—			—			△60,997	△60,997
当期純利益	—			—			△38,220	△38,220
特別償却準備金の取崩	—			—		△2,998	2,998	—
ストック・オプションの付与	—			—				—
ストック・オプションの行使	6,485	6,485		6,485				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—			—				—
事業年度中の変動額合計（千円）	6,485	6,485		6,485		△2,998	△96,219	△99,217
平成19年3月31日 残高（千円）	897,884	278,383	1,797,909	2,076,293	100,000	1,167	381,418	482,586

	株主資本	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日 残高（千円）	3,543,011	△43,680	—	3,499,331
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△60,997			△60,997
当期純利益	△38,220			△38,220
特別償却準備金の取崩	—			—
ストック・オプションの付与	—		171	171
ストック・オプションの行使	12,970			12,970
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	21,930		21,930
事業年度中の変動額合計（千円）	△86,247	21,930	171	△64,145
平成19年3月31日 残高（千円）	3,456,763	△21,749	171	3,435,185

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日 残高（千円）	897,884	278,383	1,797,909	2,076,293	100,000	1,167	381,418	482,586
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—			—			△61,363	△61,363
当期純利益	—			—			160,782	160,782
特別償却準備金の取崩	—			—		△1,167	1,167	—
ストック・オプションの付与	—			—				—
ストック・オプションの行使	9,517	9,517		9,517				—
自己株式の取得	—			—				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—			—				—
事業年度中の変動額合計（千円）	9,517	9,517	—	9,517	—	△1,167	100,586	99,419
平成20年3月31日 残高（千円）	907,401	287,900	1,797,909	2,085,810	100,000	—	482,005	582,005

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成19年3月31日 残高（千円）	—	3,456,763	△21,749	171	3,435,185
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△61,363			△61,363
当期純利益		160,782			160,782
特別償却準備金の取崩		—			—
ストック・オプションの付与		—		1,030	1,030
ストック・オプションの行使		19,034			19,034
自己株式の取得	△162,601	△162,601			△162,601
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）		—	14,099		14,099
事業年度中の変動額合計（千円）	△162,601	△44,147	14,099	1,030	△29,017
平成20年3月31日 残高（千円）	△162,601	3,412,615	△7,650	1,202	3,406,168

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 月次総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物附属設備を除く） については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 6～42年 工具器具備品 3～15年	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物附属設備を除く） については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 6～42年 工具器具備品 3～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資 産について、改正後の法人税法に基づく減 価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益に与える影響は軽微であり ます。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日 以前に取得した資産については、改正前の 法人税法に基づく減価償却の方法の適用に より取得価額の5%に到達した事業年度の 翌事業年度より、取得価額の5%相当額と 備忘価額との差額を5年間にわたり均等償 却し、減価償却費に含めて計上してあり ます。 これにより営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益に与える影響は軽微であり ます。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法  6. 引当金の計上基準	(1) 社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。 (2) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 偶発損失引当金 営業取引により発生する可能性の高い偶発損失に備えるため、その偶発損失発生見込額を計上しております。	(1) —————  (2) 株式交付費 同左 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左 (3) —————
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ① ヘッジ手段 金利スワップ ② ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 同左  (3) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,435,013千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ171千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>

## 追加情報

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">414,944千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">494,894千円</div>
※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 992,062千円 土地 729,631千円 投資有価証券 141,421千円 <hr/> 計 1,863,114千円  担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 66,110千円 長期借入金 30,000千円 社債 896,000千円 <hr/> 計 992,110千円	※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 967,406千円 土地 729,631千円 <hr/> 計 1,697,037千円  担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 10,000千円 長期借入金 20,000千円 <hr/> 計 30,000千円
3 保証債務額 20,000千円	3 保証債務額 一千円
※4 関係会社に対する債権・債務 売掛金 11,293千円 未収入金 3,053千円 立替金 104千円 未払金 9,624千円 預り保証金 1,891千円	※4 関係会社に対する債権・債務 売掛金 11,918千円 未収入金 948千円 立替金 78千円 未払金 29,391千円 預り保証金 1,891千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 差入保証金 12,913千円 建物撤去費用 9,420千円 建物付属設備 6,428千円 工具器具備品 3,197千円 <hr/> 計 31,959千円	※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 差入保証金 800千円 工具器具備品 117千円 <hr/> 計 917千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	5,799	—	5,799
合計	—	5,799	—	5,799

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 当社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして 重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース 料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はあり ません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 同左

## (有価証券関係)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）および当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## （税効果会計関係）

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認額 38,748千円	賞与引当金否認額 41,712千円
貸倒引当金繰入限度超過額 189千円	一括償却資産償却限度超過額 1,969千円
一括償却資産償却限度超過額 4,463千円	未払事業所税否認額 1,402千円
未払事業税否認額 2,477千円	未払金否認額 11,877千円
未払金否認額 16,271千円	繰延税金資産合計 56,962千円
繰延税金資産合計 62,149千円	繰延税金負債
(長期) 繰延税金資産	仮払事業税 2,778千円
貸倒引当金繰入限度超過額 127,360千円	繰延税金負債計 2,778千円
土地固定資産税等相当額 2,491千円	繰延税金資産の純額 54,183千円
投資有価証券評価損否認額 14,762千円	(長期) 繰延税金資産
一括償却資産償却限度超過額 1,800千円	貸倒引当金繰入限度超過額 131,622千円
減価償却超過額 11,096千円	土地固定資産税等相当額 2,491千円
関係会社株式評価損 174,142千円	投資有価証券評価損否認額 17,308千円
その他有価証券評価差額金 14,927千円	青色繰越欠損金 32,867千円
(長期) 繰延税金資産小計 346,581千円	一括償却資産償却限度超過額 169千円
評価性引当額 △127,360千円	減価償却超過額 10,423千円
(長期) 繰延税金資産合計 219,220千円	その他有価証券評価差額金 5,250千円
(長期) 繰延税金負債	(長期) 繰延税金資産小計 200,134千円
特別償却準備金 △801千円	評価性引当額 △164,490千円
(長期) 繰延税金負債計 △801千円	(長期) 繰延税金資産合計 35,643千円
(長期) 繰延税金資産の純額 218,419千円	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
貸倒引当金評価性引当額 63.4	貸倒引当金評価性引当額 10.3
住民税均等割額 13.2	住民税均等割額 4.8
交際費等永久に損金算入されない項目 4.7	受取配当金益金不参入 △2.0
過年度法人税等 15.1	交際費等永久に損金算入されない項目 1.2
その他 0.1	その他 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 137.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.3%



## （1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	22,391.36円	1株当たり純資産額	22,849.82円
1株当たり当期純損失金額	249.70円	1株当たり当期純利益金額	1,073.63円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,068.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。			

（注） 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△38,220	160,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△38,220	160,782
期中平均株式数(株)	153,069	149,756
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加額(株)	－	703
(うち新株予約権(株))	－	(703)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、平成19年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第2項および当社定款の定めに基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策等を遂行するため。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 5,000株（上限） （発行済株式総数に対する割合3.3%）</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 1億5千万円（上限）</p> <p>(4) 取得する期間 平成19年5月11日から平成19年6月26日まで</p>	———

## 6. その他

### (1) その他

該当事項はありません。